

ドイツ・バイエルン州の教員を対象とした 環境教育に関する研究会の一例

諸岡 浩子

ベルリン自由大学教育・心理学部博士課程

One Example of In-service Training of Teachers for Environmental Education in Bavaria/Germany

Hiroko MOROOKA
Freie University of Berlin

(受理日2004年6月22日)

1 はじめに

現在、日本の学校における環境教育の実践にあたっては、興味や知識・経験のある教員によって環境教育に関するテーマが授業の中で扱われる場合が多く、一教師の裁量によるところが大きい。しかし一方で、多くの教師が学校での環境教育の実践は大事だと感じながらも、教師自身が環境教育に関する講習会や研究会に参加する機会が少なく、授業で具体的にどのように環境教育のテーマを発展させていけばいいのか分からないと言った現場の声も聞かれる。「総合的な学習の時間」の課題テーマとして挙げられる「国際理解」や「情報」といったテーマに比べて、「環境」のテーマは多分野にわたる内容を含んでいることや、授業での実践に際し教師側の準備のための時間的または材料的な負担が大きいと、実践まで結びつかない現状がある。そのためまず、教師自身が環境教育に関する知識を広げ、他の学校との意見交換を行う場を設けることが不可欠であり、環境教育に関する講習会や勉強会などが各都道府県レベルで整備される必要がある。

ドイツでは学校における環境教育の実践は20年以上前からさかんに行われており、環境教育に関するテーマについて学校独自で様々な活動が展開されている。環境教育が学校教育に定着している

成功の一要因として、国および州-地域-学校のつながりが上手くシステム化され、それぞれのレベルでの環境教育についての講習会や研究会が活発に行われ、各学校へ浸透していることが考えられる。

今回、バイエルン州の地区代表の教員を対象とした環境教育授業促進のための研究会（以下、研究会とする）に5日間参加する機会が得られたため、この研究会での実践報告をもとに、この研究会がバイエルン州の学校における環境教育をどう促進していくのか大まかな概要と活動内容を紹介し、その研究会の問題点と課題を述べる。

2 研究会の概要

バイエルン州の研究会は州の全学校への環境教育実践の推進を図って1992年に発足したもので、環境教育に関する研究会としては他の州と比べても長い歴史を持っている。研究会の構成は、バイエルン州教育省管轄の“教師と講師養成のための研究所”（Akademie für Lehrerfortbildung und Personalführung、以下、アカデミーとする）と7つの各地域代表の教員が中心となって成り立っており、今回のように4、5日間という期間を通しての研究合宿が毎年1回の割合で開かれている。研究会は環境教育の政策をうち出すバイエルン州教育省と実践の場としての学校の間に立って、環

環境教育を学校で推進するための原動力的な役割を果たしており、研究会の主な目的は次のようなものが挙げられる。

- ①州全体としての学校における環境教育の方向性を明らかにする
- ②地区ごとの意見・情報交換
- ③環境教育実践のための授業方法・教材の開発
- ④各地域のそれぞれの学校への情報伝達
- ⑤各学校の環境教育担当教師を招いたワークショップの開催

3 研究会の構成

研究会への参加者とその役割は以下の通りである。

①主催者（アカデミー）

運営資金の援助、研究会の実行計画、講師の派遣など勉強会運営の指揮を取り持つ。

②代表教師

7つの地域から選ばれた各2名の現役教師で構成。現場での経験を生かして、環境教育の実践的方法を開発する。またここでの研究会の成果をそれぞれの地域の全学校に広めるため、参加の教師は学校の一教師としてではなく、各地域の代表としての意識もっている。

③NGO

今回の受け入れ先となった国際開発養成機関（InWent）は研究会開催において施設の援助、研究会の記録、資料の提供など、会の進行の補助と資金援助で協力。

④専門分野の講師

環境省、民間団体、大学・研究所（植物園や博物館など）、企業など様々な分野から講師を招待して、専門領域の話や、学校での環境に関する授業の実践的アドバイスをを行う。

4 テーマ「生物多様性」（Biodiversität）

前にも述べたように、研究会は12年前から続いており、参加者の教師の中には発足当初から研究会に参加している者も少なくない。したがって、研究会の基盤作りがすでに整っているこの研究会では、学校における環境教育の具体的な取り組みの

ため、最近では環境教育領域に含まれる大きなテーマの中から一つのテーマを選び、研究会でそのテーマの学校現場での有効性について話し合われている。今回は「生物多様性」（Biodiversität）がテーマであった。この「生物多様性」は人間を含め、自然界に存在する様々な生命の共存を意味する。このテーマの大きな目標は、①「自然界の保全」②「持続的な利用」③「公平な分配」であり、このテーマがドイツの学校の授業で扱われる場合、先進国と第三世界との問題を扱った授業の中で展開が大きく期待される。

5 研究会のスケジュール

研究会は2004年2月16日から20日の5日間、バイエルンのInWentの施設で泊り込みの合宿形式で行われた。

（第1日目）

13:30-14:00 開式

14:00-15:15 講演「生物多様性」とは

15:30-18:30 学校地区ごとの環境教育活動報告

19:15-20:30 専門家講師による講演

①発展途上国における植物・動物保護

②ゲン・テクノロジー

初日は、今回のテーマである「生物多様性」の概要と環境教育でのこのテーマの必要性についてはじめに講演が行われ、その後地区ごとに昨年度学校を通して行われた環境教育の活動報告が行われた。この活動報告はそれぞれの学校が抱える問題の解決策を見つける上でも貴重な情報交換でもある。

夜からは専門家による講義で第3世界と先進国との関係が取り上げられたが、内容がかなり専門的であったため、授業への導入法を見つけ出すところまで話が進まなかった。

（第2日目）

9:00-12:00 ステーション巡り

14:00-15:00 ステーション作業の反省

15:00-18:15 NGO講師による講演

①学校と環境センター

②学校と国際文化庭園

③学校と植物園

午前中は実際参加者がステーションを見学して回るという参加型学習法で行われた(写真1)。

この参加型学習法は、学校においては例えば各学級が一つのテーマについて資料を収集しそれを整理して展示または発表し、他の学級はそれぞれの展示を見学してまわるもので、この学習方法は、子供たちが意欲的に学習に参加することと、その成果を発表する機会が与えられるということで、ドイツの学校で一般的に行われる学習方法である。今回は、「生物多様性」に関連した6つのテーマについてある教師がすでに行っている授業の内容を参加者達がグループに分かれて見学し、その後これについての反省会が開かれた。参加者の中には「6つのステーションは多すぎて表面的な授業内容の把握しかできなかったため、2、3のテーマに絞って具体的な授業のシミュレーションを行って欲しかった。」という意見が多数聞かれた。その後3つのNGOの講師から、学校と学外機関とが協力して行われる学習について講義と意見交換がなされた。



写真1 ステーション巡り

(第3日目)

- 8:15 バスでミュンヘンへ移動
9:00-10:30 ミュンヘン植物園見学

- 11:00-12:00 「人と自然」博物館見学
14:00-15:00 環境省職員による講演
「庭博覧会」(ミュンヘン2005)についての概要
15:45-18:15 「生物多様性」授業導入の可能性について話し合い
19:15- 工作プロジェクト
「太陽エネルギーを使ったヘリコプター作り」

午前中は学校の野外見学を想定して、実際に植物園と博物館を見学し、施設職員からの説明を受けた(写真2)。その後、環境省職員による講演が行われ、2005年にミュンヘンで行われる「庭博覧会」に学校が野外見学の一貫としてどのように訪問できるのか意見交換が行われた。この「庭博覧会」はまだ計画の段階にあり、子供・学校が楽しめる場を主催側の環境省と研究会に参加している教師が協力することが取り決められた。夜からは太陽エネルギーを使った工作授業のシミュレーションが参加教師の手で行われた。



写真2 植物園見学

(第4日目)

- 9:00-12:00 昨日に引き続き「生物多様性」の授業導入の可能性についての話し合い
14:00-14:50 ユネスコ学校との共同作業についての紹介
15:00-17:00 民間団体講師による講演

①メディアを通しての「第3世界」の学習

②姉妹学校として「生物多様性」へ参加

18:00 - InWent主催のカーニバルを通して国際交流

第2、3日目に引き続き、「生物多様性」のセッション見学による参加型学習法の授業による展開について話し合いが行われた。

午後からは、新しい学習の場としての学校のあり方について、民間団体の講師の講演、意見交換が行われ、4日間の研究会を通してこれからの環境教育の発展に向けた総合的な話し合いが行われた。ちょうどこの時期がカーニバルの季節にあたったため、夜からはこの施設に宿泊している他の団体とともにカーニバルの祭りが行われた。

(第5日目)

9:00 - 12:00 今後の活動の話し合い
解散

最終日は5月に開かれるバイエルンの全学校の環境教育担当教師を対象とした研究会の主な内容と来年の会の日程について話し合われ、最後に今回の研究会の成果を確認して研究会は終了した。

6 まとめ

今回参加したバイエルン州の研究会は学校における環境教育の促進、発展への原動力の一例として大変参考になるものであった。研究会の内容の充実性や参加教師の一教師としてでなく代表者としての意識の高さなどから、この研究会自体がバイエルン州の学校での環境教育実践に大きく貢献していることが伺える。しかし、その反面で研究会が抱える問題や今後の環境教育の方向性などもいくつか挙げることができる。

6.1 問題点

1) 「生物多様性」のテーマについて

このテーマの授業導入への必要性は最後まで論議された。つまり、「学校で教えるべき環境に関するテーマはたくさんあり、多くの教師が「生物多様性」を重視していない状況で、このテーマの授業への導入が果たして必要であるのか。」ということや、「小学校低・中学年の児童で地理的感覚のな

い児童にグローバルな問題を教えるのは不可能」といった意見が参加した教師からあがり、今回このテーマの選択自体正しかったのかという疑問が常に話題としてあがった。この背景として、今回の研究会の開催にあたり経済的な面で援助を行った国際開発養成機関 (InWent) の強い願いでこのテーマに決められたため、現場の教師の間にテーマの必要性についてのずれがあったことが考えられる。

2) 経済面と研究会の運営

研究会の運営にあたって、バイエルン州の教育省が経済的な援助を行っているが、それで補えない部分を、民間企業、NGOなどから経済援助、資料提供、専門家派遣による講演などの協力でまかなっている。そのため講演が偏った情報伝達にすぎなかったり宣伝活動で終わることのないよう、研究会の運営側が協賛団体を適格に選ぶ必要がある。

3) 実践的な導入

研究会参加の環境教育担当教師と一般教師の環境教育への関心には大きな差があり、更なる学習方法・教材、学外機関との協力体制などの展開を研究会で推進していく必要がある。また教育省および研究会参加の教師と一般の教師の両者の関係づくりをさらに深めることも今後の課題として考えられる。

6.2 今後の研究会の方向性

この研究会は今回参加した代表教師にとっても環境教育授業のヒントを与えた。現在これらの教師達が実際に自分の授業の中に試験的に導入してその発展性を研究しているところである。

例えば、ある教師はこの研究会のNGO講師とコンタクトをとりながらNGOと学校との共同活動を展開させる活動を試みている。研究会の討論内容とこれからの試験的な授業は環境教育の新しい授業法の一例としてバイエルン州の全学校に今後紹介されることになっている。その手段として、学校の教師を招いての「環境教育授業促進のためのワークショップ」が5月末に行われる予定である。

環境教育の理論と実践の差をなくすため国と学



写真3 研究会参加者

校の中間的な立場のこのような研究会が日本の各都道府県レベルで発展していく可能性について今後検討していく必要があると思われる。今回のバ

イエレン州の研究会設立当初から参加しているある教師から「設立当初は誰もこんなに続くとは思っていなかった。」ということを知り、研究会の設立にあたっては胆略的な結果を望まず、5年10年といった長期的な計画のもとに研究会自体の安定性を図ることが学校における「環境教育」および「持続可能性のための教育」の発展につながると考えられる。

謝 辞

本研究会参加への便宜を図っていただきました Akademie für Lehrerfortbildung und Personalführung の Fendt 氏と、資料をまとめるにあたり助言を与えてくださいました Volksschule Würzburg の Halbleib 先生および他の研究会参加の先生方に感謝の意を表します。